

ODA 再論 幾つかの錯誤 その二

谷 本 寿 男

ODA Review Some Misunderstandings Part 2

Hisao Tanimoto

Abstract

This is Part 2 of a study on misunderstandings over Japan's ODA. In the previous report, some misunderstandings resulting from the definition of ODA were presented. This report highlights one misunderstanding about the reduction of Japan's ODA budget and another on the unification of ODA's executing mechanism. These misunderstandings could be disseminated among Japanese taxpayers through the Japanese mass media based on the performance of ODA.

Key Words: ODA, Misunderstandings, ODA Budget, Unification, Mass Media

1. はじめに

国際協力や ODA（政府開発援助）、さらには NGO や市民団体による海外への支援は、一般的には開発途上諸国の弱者の社会福祉の向上のために行われるととらえがちである。

しかし、実態は、例えば2001年の9.11以降のアメリカなどの ODA の場合のように、根底に貧困問題への対応といいつつもテロ対策という理由付けが主眼となって、ここ10年近くはその額が拡大されてきている。では、日本の ODA はどうであろうか。1991年から1999年まで世界一の ODA 供与国の座にあった日本の ODA は、現在では OECD 加盟国の中では第五位に甘んじている。これに至る背景には、ODA 予算の削減に至る日本国内の経済・財政の問題が一般的にはあげられよう。

本論では、根拠や理念、また実施の方法といった日本の ODA の根幹にかかわる錯誤が生じていることを論証するものである。

前報¹⁾では、ODA の定義を起点として、ODA が政府対政府と位置づけられていることに起因する錯誤、ODA 供与によるインフラの整備によって経済発展するという錯誤、経済発展をすれば貧困が削減するという錯誤、さらにはインフラ整備が開発のすべてという錯誤について考察した。

今回は、その二として ODA 予算ならびに ODA 実施体制の一元化を採り上げ、それらに潜む錯誤について報告する。

2. ODA 予算に係わる錯誤

戦後の1970年代以降の高度成長期には、日本の ODA は応分の国際貢献、経常収支の黒字還流という名目で、ひたすら量的拡大が図られてきた。それは五次にわたる ODA 倍増計画²⁾の実施で示され、そのために「防衛費と ODA は聖域」という扱いであった。結果として、1989年度には ODA 供与額世界一を達成し、1990年度にはアメリカにその座を譲ったが、1991年度から1999年度までは、世界一という位置を守り続けてきた。このように、日本が ODA 供与額世界一の座を守れたのは、東西冷戦収束後の1990年代にはアメリカを中心とする世界の主要 ODA 提供国の援助疲れ³⁾がその最大の要因であったといえよう。

しかし、現下の日本の ODA は、まさしく援助疲れの現象といえるような低迷状態を呈しており、その最大の理由としてバブル崩壊後の日本国内の経済の低迷、それに起因する財政の悪化があげられている。

以下では、日本の ODA 予算にかかわるいくつかの問題点とそれに関連する錯誤について検討してみる。

(1) 錯誤を発生させる二つの ODA 予算

ODA の予算には、一般会計予算と事業予算の二種類があることは、ほとんど知られていない。我々がまず目にし、耳にするのは、新聞やテレビといったマスメディアが伝える一般会計予算である。

この数年間、マスメディアが伝える ODA 関連の事柄は、①ODA で支援された援助受取国での汚職といった具体的な事例、②年末の次年度の予算編成時における定型のパターンで「ODA 予算の3%削減」といった報道⁴⁾に限定されるといってもよい。

「ODA 予算削減」に係わる錯誤は、次項において詳しく分析するが、ODA の二つの予算、すなわち一般会計予算と事業予算を最新の2011年度予算（政府当初案）⁵⁾で

見てみよう。

表一 2011年度 ODA 一般会計予算と事業予算およびそれらの差

(億円)

	一般会計予算		事業予算		一般会計予算に比し、 事業予算で増えている額
I. 贈与	5,083		8,282		3,199
1 二国間贈与	4,103		4,779		676
(1) 経済開発等援助(無償資金協力)	1,519	1,519	1,519	1,519	0
(2) 技術協力等	2,569	2,569	3,224	3,224	655
(3) 貿易再保険特会繰入	16	16	16	16	0
(4) 国際協力機構交付金(有償資金協力部門)	0	0	0	0	0
2 国際機関への出資・拠出	980		3,504		2,524
(1) 国連等諸機関	683	683	699	699	16
(2) 国際開発金融機関等	297	297	2,805	2,805	2,508
II. 借款	644		9,573		8,929
(1) 国際協力機構(有償資金協力部門)	644	644	9,500	9,500	8,856
(2) その他	0	0	73	73	73
回収金			5,947		5,947
III. 計	5,727		17,856		12,129

出典：外務省資料（ODA2011年度予算）より作成

この表からは、①一般会計予算と事業予算との間では、総額で倍近い差が発生している（2011年度予算では3倍以上の差となっている）、さらに②一般会計予算と事業予算との間で差がない形態⁶⁾もあるが、多くの形態で一般会計予算に比べて事業費では増加がみられること、といった事柄が読み取れる。

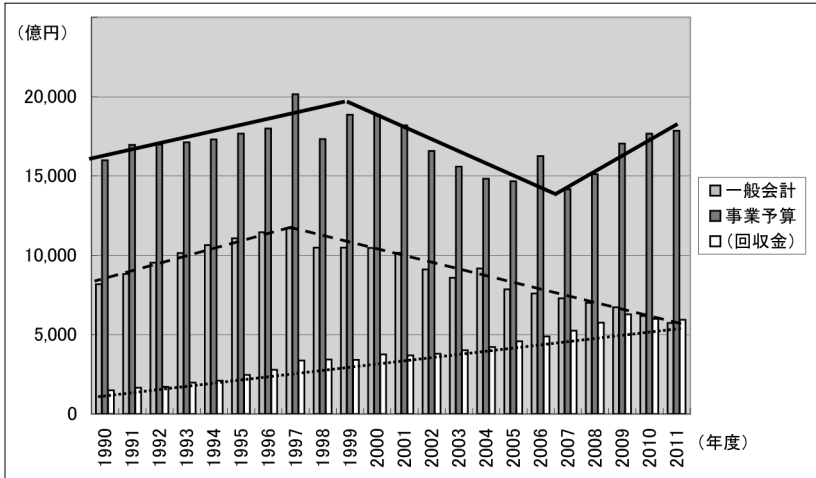
国民の税金や国債などを原資とする一般会計予算は、国会で審議され決定される。したがって、この一般会計予算はマスメディアが取り上げるために、国民も目を向ける。もう一つの予算である事業予算の場合、その原資である特別会計ごとの国会議決にとどまっており、外務省の『政府開発援助（ODA）白書』などには記述があるが、マスメディアも記事にすることはなく、国民には届かないのが実態といえよう。

（2）ODA 予算削減という錯誤

では、ODA 予算に話を戻そう。マスメディアが報道する ODA 予算は、いわゆる一般会計予算である。この一般会計予算は、1996年の「防衛費も ODA ももはや聖域ではない」とした橋本内閣の掛け声を契機に、聖域なき構造改革を標榜して2001年から始められた小泉改革に沿って確実に削減されてきている。したがって、ODA の一般会計予算が削減されていることは正解である。

ODA の二つの予算、一般会計と事業予算のここ20年間ほどの推移を見てみよう。

図－1 ODAの一般会計予算と事業予算の推移



出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書』各年度版から作成

この図－1から読みとれることは、①ODA一般会計予算は、1997年度をピークにしてその後は確実に減少している。これは、橋本内閣、その後の小泉内閣による財政構造改革に符合している。これに対して、②ODA事業予算も一般会計予算と同様に1999年度ごろをピークに下降に転じてきたが、一般会計予算とは異なる傾向として、2007年度から明白に増加している事実があげられる。

この事業予算の増加の要因としては、後述するが、事業予算における有償資金協力部分の原資となっている財政投融资資金⁷⁾の増大があり、それを担保する回収金、つまり有償資金協力の過去の実行額に対する元本の償還と利払いの増大の存在をこの図は示している。

外務省なりJICAやその他各省庁が年度内に使える予算の総額は、ODA事業予算、それも回収金を含んだグロスの事業予算の額であり、一般会計予算はその内数に過ぎない。したがって、ODAにおいて実際に使いうる事業予算は、ここ数年は削減とはなっておらず、むしろ増加傾向にある。今後も回収金の増大が見込まれることから、それを担保とする財政投融资資金の導入が維持され続けられる限り、グロスの事業予算は増加していくものと予見される。

ODA予算に関しては、政府は一般会計予算のことしか積極的に公表しないのではないか。だから、当然マスメディアも一般会計予算削減を、「ODA予算削減」と報道する⁸⁾。結果として、ODAは「削減」されているという錯誤が国民の間で広がって

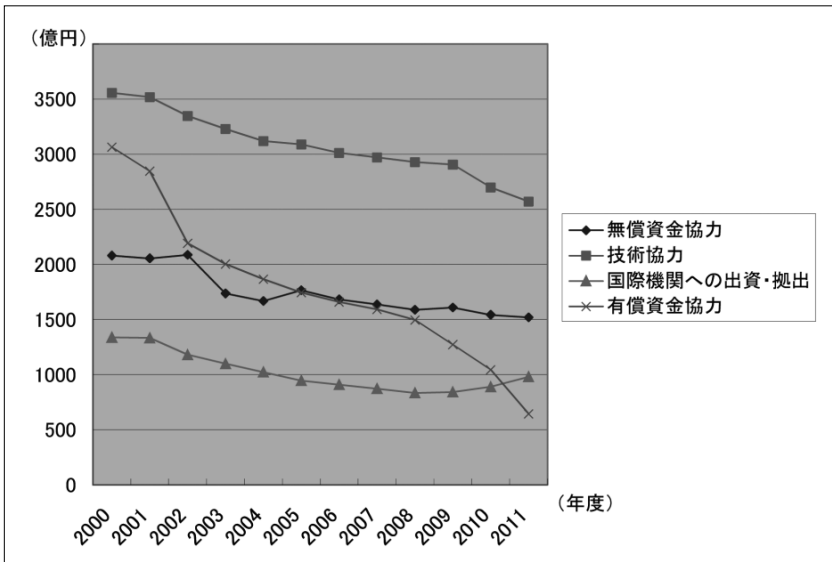
いるといえよう。

(3) 代表的な四つの形態の予算の構成と推移

ここまでは、ODA の予算は、一般会計予算と事業予算の二つから構成されていること、そしてマスメディアなどが「ODA 予算削減」と伝えるのは一般会計予算であること、一般会計予算の削減がこれからも続く一方で、トータルの事業予算は今後ともに増加していくであろうということを指摘してきた。

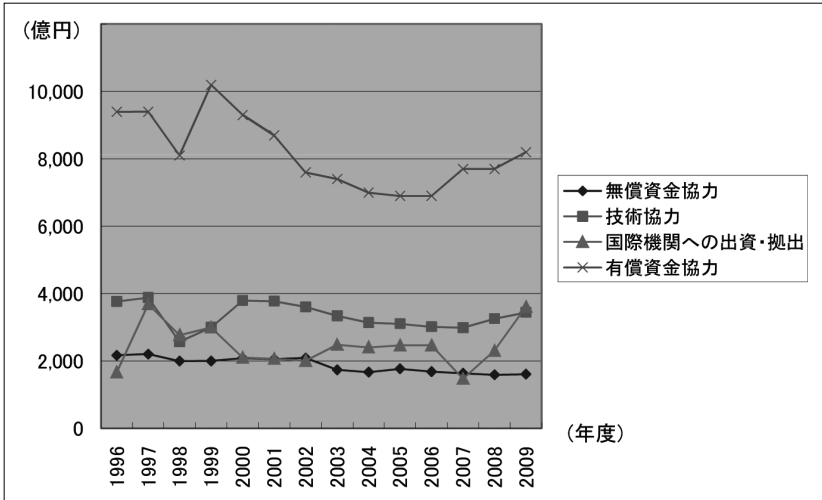
では、ここで日本の ODA を構成する無償資金協力、技術協力、国際機関等への出資・拠出ならびに有償資金協力の代表的な四つ形態について、2000年度以降の一般会計予算額と事業予算額の推移を見てみよう。

図-2 四つの形態の ODA 一般会計予算額の推移



出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書』各年度版より作成

図一 3 四つの形態の ODA 事業予算額の推移



出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書』各年度版より作成

これら2つの図から明らかなのは、まず、①一般会計予算では、繰り返しになるが、すべての形態で減少傾向にあるが、事業予算では、2000年度以降は2007年度あたりを底にその後は増加に転じていることである。次いで、②一般会計予算に依拠する無償資金協力と技術協力、そして国際機関等への出資・拠出は、一般会計予算だけをみれば、毎年その予算額が減少しているが、事業予算をみれば、必ずしも減少はしておらず、事業予算を作る際に何らかの形で操作が行われていることがうかがえる。これに対して、③有償資金協力部門は、一般会計予算への依拠の度合いはほとんどなく、むしろ事業予算で大半の予算が確保されており、しかもこの数年間の事業予算の増加傾向にあわせれば、今後はその額は増えていることが予測できる。

(4) ODA 予算の財源とそのやり繰り

ODA 予算の財源は、ODA 白書に一覧表の形で示されているが、その中身の財源を詳細に紐解くことは不可能に近い。ここでの目的は、「削減」という大きな流れのもとで、一般会計予算から事業予算を組み立てていく上で、財源がどのような配分作業がおこなわれているのか、そしてその作業は何のために行われているのかを探ってみることである。

外務省の作成の「平成23年度 ODA 事業予算（当初政府予算案）の概要とその財源」の中身を見てみよう。

図－4 2011年度 ODA 事業予算の財源とやり繰り

(億円)

財源	[金額]	形態	[金額]	事業予算の構成	(億円)
一般会計	[5,727]	二国間贈与		二国間贈与	
		無償資金協力	[1519]	無償資金協力	[1,519]
		技術協力	[2,569]	技術協力	[3,244 = 2,569 + 260 + 415]
		内 JICA	[1,457]	内 JICA	[1,457]
		その他	[16]	その他	[16]
		多国間贈与(国際機関への出資・拠出)		多国間贈与	
		国連等機関	[683]	国連等機関	[698 = 683 + 15]
特別会計	[276]	国際開発金融機関	[297]	国際開発金融機関	[2,805 = 297 + 2,508]
		有償資金協力	[644]	有償資金協力	[9,573 = 644 + 8,929]
		技術協力	[260]		
出資国債	[2,508]	国連等機関	[15]		
		国際開発金融機関	[2,508]		
財政投融资資金	[9,345]	技術協力	[415]		
		有償資金協力	[8,929]		

出典：外務省資料（2011年度 ODA 予算）より作成

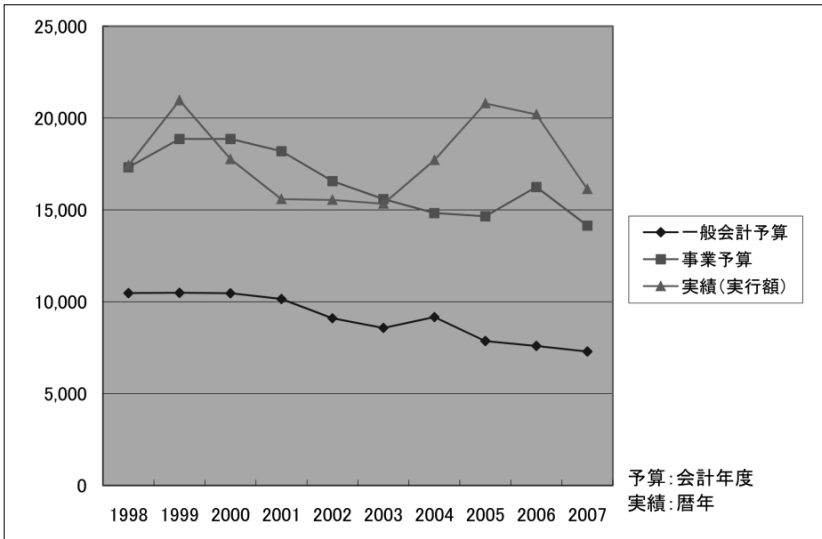
この図からは、①削減の制約下にある形態の予算を膨らませるために、事業予算では財源の大きなやり繰りが行われていること、②その結果、削減幅の減少（例、技術協力費、国際機関関係）あるいは予算の増額（例、有償資金協力）に至っていること、さらには、③財源として、一般会計予算分の税金と国債（赤字）に加えて、事業予算では、特別会計⁹⁾、出資国債¹⁰⁾ならびに財政投融资資金などが非常にうまく配分されていることが読み取れる。

ところで、事業予算の表においては、回収金という言葉が必ず出てくる。それは事業予算のネットとグロスという言葉に反映される。前者のネットの事業予算は回収金を含まない予算であり、後者のグロスの事業予算は回収金を含む予算である。年度内に使える ODA 予算は、グロスの事業予算であるが、その財源には、回収金は見込まれていない。ここではどのような操作が行われているのか。確かに、回収金は当該年度中に回収される見込み額であり、その額は年度末にならないと確定しない。そのような不確定な見込みの額をそのまま財源には入れられないとすれば、それを担保にして財政投融资資金の借入れ、あるいは債券の発行を行っているのではないか。財政投融资資金は、もともとは郵便貯金や年金基金からの借入金であったが、2001年度からは政府保証の財投機関債の発行による資金調達に切り替えられた。しかし、いずれの場合も返済・利払いが必要な借入れであり、回収金を担保にしていると憶測せざるをえない。

(5) ODA の予算と実績の関係から見えること

ODA の予算では、一般会計予算ではなく、グロスの事業予算をみる必要があることを述べてきた。これを裏付けるために、ODA の一般会計予算およびグロスの事業予算と ODA の実績を比較してみよう。それが、図-5 である。この図を読み取る際の注意点は、予算は会計年度（4月-3月）であるのに対して、実績¹¹⁾は暦年（1月-12月）と比較の時点が異なる。しかし、ここでは傾向を見るということから、あえて時点の異なる数字を用いた。さらに、実績では、その暦年の実際の実行額をできるだけ正確につかむために、例えば、贈与（無償資金協力）には債務免除¹²⁾を含め、さらに貸付（有償資金協力）は回収金を控除しない貸付実行の総額とし、細かいことではあるが、東欧および卒業国向け¹³⁾の実行額も実績として含めることとした。

図-5 ODA 予算（一般会計予算と事業予算）と実行額の比較



出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書』各年度版より作成

この図に示される暦年ベースの ODA 実績（実行額）と会計年度ベースの事業予算の相関性は強く、ODA 予算は、グロスの事業予算であることが裏付けられる。得られた数字が2007年までであるため、予算（グロスの事業予算）も実績も、この図からは減少傾向となっているが、図-1 で示された事業予算の2008年度以降の増加傾向をここであてはめれば、実績額も2008年以降は増大に転じているものと予想される。

(6) 想定される今後の ODA の姿

ODA の予算を見る場合には、事業予算、特に、回収金を含むグロスの ODA 事業予算をチェックしていく必要がある。

ODA 予算「削減」が続く中で、今後の ODA の方向性を探ってみよう。ODA の一般会計予算は、今後ともその削減率の見直しはあろうとも、削減は続くのであろう。ということは、従来どおり、一般会計予算に依拠する二国間援助の技術協力を含む無償資金協力と国際機関等への出資・拠出部分は削減されていくことになる。そして、上でみてきたように、回収金を担保として特別会計、出資国債といった財政投融资資金のやり繰りが図られるグロスの事業予算は確実に増加するのであろう。

では具体的に、増加が予想されるグロスの事業予算から一般会計部分を除いてみれば、残る主要な部分は有償資金協力部分であり、この部分は、今後ともに増大していくことが確実視されてくる。世界の ODA が、無償化に進んでいるおり、日本のみが有償を増大させていくこととなる。これは、日本の ODA の IMF／世界銀行化を意味する。つまり、アメリカやヨーロッパの援助供与国が1970年代から無償化を進めているのに対して、日本の ODA では、有償資金協力の比率が高いことが特徴となっているが、例えば、2011年度の事業予算においても、有償資金協力部分の比率が60%程度、贈与部分が40%程度である。ODA の一般会計予算の削減の一方で、有償資金協力予算が大きなシェアを占めるグロスの事業予算が増大していけば、今後は、ますます有償資金協力の比率が高まる可能性が示唆される。

そうであれば、今後の ODA の方向は、従来から有償資金協力の重点分野であった経済発展のための大型で近代的なインフラ整備ばかりが進められ、その一方で、例えば MDGs (Millennium Development Goals, ミレニアム開発目標)¹⁴⁾で求められているような開発の基礎部分を形成する BHN (Basic Human Needs, ベーシック・ヒューマン・ニーズ)¹⁵⁾は、援助受取国の自助努力部分とばかりに日本の ODA の対象からは切り離され、結果として、社会的・経済的な弱者は置き去りにになってしまうのではないかと危惧される。

3. 新 JICA 誕生による ODA の一元化という錯誤

2008年10月1日に、旧 JBIC¹⁶⁾の有償資金協力部門と JICA¹⁷⁾とが統合され、「新 JICA」が誕生した。確かに、JICA と旧 JBIC 有償資金協力部門の二つの東京の本部事務所や海外の在外事務所の統合は進められてきた。実態は、二つの組織が一つになっただけであるといっても過言ではなく、マスメディアも報道していた「無償も外務省から JICA に一本化」は、無償資金協力に関わる事前調査や調達関係の一部の業務だ

けが外務省から JICA に移管されただけで、無償資金協力の実施そのものは、依然として外務省が行っている¹⁸⁾。

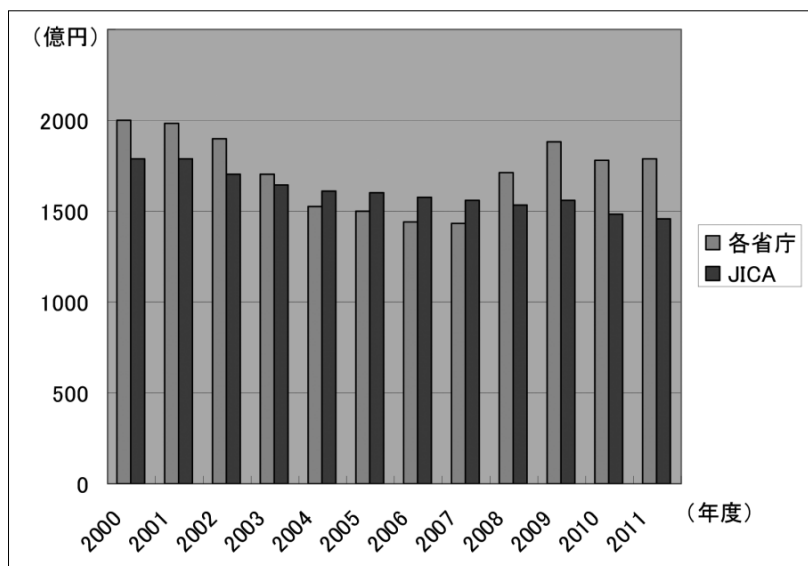
では、ODA 予算は、この ODA 一本化でどうなったのか。新 JICA 誕生の前後と最新の ODA 事業予算を比較してみよう。

表－2 ODA 体制一本化前後の ODA 事業予算の比較

	2007年度（一元化前）	2009年度（一元化後）	2011年度（再掲）
I. 贈与	6,317	8,747	8,282
1 二国間贈与	4,845	5,142	4,779
(1) 経済開発等援助（無償資金協力）	1,636	1,608	1,519
(2) 技術協力等	2,984	3,440	3,224
内、JICA	1,556	1,559	1,457
(3) 貿易再保険特会繰入	25	24	16
(4) 国際協力機構交付金(有償資金協力部門)	200	70	0
2 国際機関への出資・拠出	1,471	3,605	3,504
(1) 国連等諸機関	629	587	699
(2) 国際開発金融機関等	842	3,017	2,805
II. 借款	7,833	8,299	9,573
(1) 国際協力機構（有償資金協力部門）	7,700	8,200	9,500
(2) その他	133	99	73
回収金	5,246	6,283	5,947
III. 計（グロス）	14,149	17,047	17,856

出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書』各年度版および外務省資料から作成

図－6 ODA 事業予算における技術協力予算の推移



出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書』各年度版より作成

この表-2から読み取れることは、①ODAの一元化によって、旧JBICの有償資金協力部門の予算がJICAに割り振られた、という新たな動きであるが、その他では、②一般会計予算部分が減少しているだけで、その配分などにはほとんど大きな変化はない、ということである。

繰り返しになるが、このような予算配分だけから見る限り、新JICA誕生によるODAの一本化は錯誤といえないか。つまり、日本のODAの大きな柱である無償資金協力は、依然として外務省が実行している。

では、技術協力はどうか。図-6は、2000年以降の霞ヶ関の各省庁の技術協力予算とJICAの技術予算の推移を示す。

この図からは、①贈与の中の技術協力予算は、JICA以外にも、いまだにすべての省庁によって堅持されており、②ODA事業予算に占める各省庁の技術協力予算の総額は、JICA独自の技術協力予算と変わらない額が維持されている。

表-3 2009年度の事業予算における各省庁の技術協力予算の内容

(百万円)

警察庁	アジア・大洋州の薬物取締り会議	27	
金融庁	新興市場国の金融行政に人材育成の研修、調査	22	
総務省	情報通信、政府統計およびアジア大洋州電気通信網向上のための交流、研修、調査研究	578	
法務省	東南アジア諸国の出入国管理、刑事司法および法制度整備の研修や調査研究	236	
外務省	JICAによる技術協力 NGOへの補助金、国際交流基金運営費、その他	55,943	147,986 (43.6%)
財務省	財政経済に関するセミナーや専門家の派遣・研修員の受入れ、調査研究、ならびに有償資金協力の案件形成等の支援	39,577	
文部科学省	留学生交流の推進、日本語教育の推進	33,144	
厚生労働省	保健医療分野の研修や調査、東南アジア諸国連合への支援	1,476	
農林水産省	農林水産分野の人材育成	1,944	
経済産業省	鉱工業分野や産業分野の開発調査の支援および人材育成、省エネルギー関連の有償資金協力や民生活プロジェクトの形成への支援、日本貿易振興機構運営費交付金	36,026	
国土交通省	国土政策、交通・社会インフラ整備などの分野の人材育成	348	
環境省	環境分野の人材育成	21,951	
省庁分総計 (JICA分を除く)		191,272 (56.4%)	

出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書』2009年版から作成

では、この各省庁の技術協力予算は、どこでどのように使われているのであろうか。外務省が毎年公表している ODA 白書によれば、これらの省庁の技術協力の概要が一覧表でまとめられているが、2011年度の事業予算では、表-3のごとくの内容である。

この表で示されることは、①いずれの省庁も調査や研修に多くの予算を消費しており、②一部の予算は、後述するが、国際機関への任意の拠出金などにも当てられている。ここで、誰のための ODA 予算であるかの視点で見れば、自らの省庁の人材育成、ノウハウの蓄積のためではないかという邪推もでてくる。本来であれば、援助受取国の経済的・社会的な弱者の福祉の増進により直接的に貢献するような事業に ODA 予算を使うべきではなかろうか。

(3) 国際機関や国連機関に任せば問題ないという錯誤

世界銀行やアジア開発銀行に代表される国際開発金融機関、ユニセフや国連高等弁務官事務所といった国連機関への出資や拠出も多国間贈与という形態の ODA である。この多国間贈与という区分で示される数字の内数として、各省庁に配分されている ODA 予算が、国連機関などへの拠出金などの形で出されている。2010年度の ODA 白書で公表されている省庁別の国連機関などへの拠出金などは、表-4で示されるとおりである。

表-4 省庁から国際機関に出されている ODA 予算の内訳 (2010年度)

(百万円)

金融庁	経済開発機構 (OECD) など 3 機関への拠出金	97
総務省	国際電気通信連合 (ITU) など 3 機関への拠出金・分担金	195
外務省	国際連合 (UN), 国連食料農業機関など17機関以上への分担金・拠出金	52,138
財務省	世銀・国際開発協会 (IDA), アジア開発銀行 (ADB), アフリカ開発基金 (AfDF) への出資金, 世銀・国際復興開発銀行 (IBRD) など18機関以上への拠出金	317,975
文部科学省	文化財保存修復研究国際センターなど 2 機関への分担金	29
厚生労働省	世界保健機構 (WHO) など 5 機関以上への拠出金・分担金	1,366
農林水産省	国連食料農業機関 (FAO), 国連食糧計画 (WFP) などへ10機関以上への拠出金	2,012
経済産業省	国際連合工業開発機関 (UNIDO) など11機関以上への拠出金	1,661
国土交通省	観光や気象分野の 2 つの国際機関への分担金・拠出金	124
環境省	国連環境計画 (UNEP) など 8 機関への拠出金・分担金	1,311

出典：外務省『政府開発援助 (ODA) 白書』2010年度版から作成

ここでの疑問は、義務としての出資は、世界銀行などの国際金融機関にかぎられており、残りは任意の拠出・分担金である。このような省庁からの国連機関等への出資

金や拠出金が、何のために使われているのであるか。その内容は、わずかに ODA 白書では、簡単な記述があるのみで、日本国民にはその中身はまったくといってよいほど伝えられていない。

ODA 予算といえ、どうしても国民は、JICA などへの資金、つまり ODA 一般会計の二国間 ODA 部分のことに目が行きがちである。これは、マスコミの報道によるところが多い。例えば、2009年度から始まった民主党政権の事業仕分けにおいても、JICA の国内事務所の統廃合や旅費の効率的な使用といった日本国内の事柄ばかりであった。

では、多国間 ODA のことはどうなっているのか。得られる情報は、個々の機関のホームページや年次報告書によらざるをえないが、それらの大半は英語であり、さらに詳細な実績は書かれていない。外務省の ODA 白書には、ごくごく簡単な概要と予算額のみが記載されているだけある。

では、この多国間 ODA は、どのように使われ、ODA の目的である「途上国国民の社会福祉の増進」にどのように寄与しているのか。それは、まったく不明である。推測としていえることは、それぞれの機関の予算に組み込まれ、大まかには人件費、事務所の運営費そして現地の活動費（人件費、事務所の運営費、現場活動への支援費など）に配分されているのであろうと憶測するしかない。

これらのことから、この国際機関への出資金・拠出金は、国際約束の義務的経費、あるいは任意の資金提供という言葉上の違いはあるとしても、極論すれば、典型的な省庁の「聖域」となっているのではなかろうか。そして国民の間には、国際機関・国連機関に任せておけば問題ないという錯誤は発生している危険性がある。

4. おわりに

日本の ODA では、幾つかの錯誤が発生している。今回取り上げた ODA 予算についても、マスメディアなどが報道する ODA 予算は一般会計予算のみであり、事業予算のことなどはまず報道されることはなく、国民が知ることもない。また、日本の ODA に対する批判の一つとして、情報公開がされていないということがあげられる。今後はより詳細な情報、特に、実績にもアクセスできる場が作られるべきであろう。

その一方で、マスメディアなどによる報道は必ずしもすべてを伝えておらず、その結果、国民の間には、錯誤が発生しているのではないかと危惧される。

今回は、公表されている外務省の ODA 白書や外務省資料をもとに、ODA 予算について少し細かい分析を試みた。それらは、ODA 予算が削減されているという錯誤、

もう一つは新 JICA 誕生によって ODA の実施体制は一元化されたという錯誤である。

世界の平和に向けて、経済的・社会的な弱者の人々の社会福祉の増進が不可欠である。このためにも、ODA は必要とされている。ならば、ODA にかかわる錯誤を解きほぐし、新たな予算形成、実施体制作りが求められよう。

今回は、ODA の質あるいは参加型開発といった ODA に関連する事柄に係わる錯誤を報告する予定である。

注

- 1) 谷本寿男 「ODA 再論 幾つかの錯誤 その一」『恵泉女学園大学紀要』第23号 pp. 127 - 146
- 2) 第一次中期目標 (1978年から1980年の3カ年間、達成)、第二次中期計画 (1981年から1985年の5カ年間、未達成)、第三次中期計画 (1986年から1992年まで)、第四次中期計画 (1988年から92年の5年間、ほぼ達成)、第五次中期計画 (1993年から1997年までの5カ年間) というものであった。
- 3) 援助を行っても目に見える効果が現れない、あるいは援助受取国の経済状態が改善しないなどの理由から、援助供与国において援助を供与することの熱意が失われる現象をいう。
- 4) 年度末の予算編成時には、ODA 予算の記事が、例えば「ODA 予算の3%削減」といった定型のパターンで毎年報道されてきた。しかし、2011年度については、少なくとも朝日新聞では一切 ODA 予算の報道がなかった。
- 5) この表に示される予算の数字は、政府当初案ということであり、修正がおこなわれて決定に至る。さらに、実施中も幾度かの補正などが加えられ、最終的な実行額となる。修正過程の数字は、マスコミなどを通じて国民に示される機会はずまない。
- 6) 無償資金協力、技術協力、国際機関への出資・拠出、有償資金協力といった ODA の実施の行い方の区分をいう。
- 7) 公共性があり、採算が見込まれ、回収金等によって資金を返済する見込みがある独立行政法人などが実施する事業に対して、政府が財源を確保する制度で、年金や郵便貯金、簡易保険などのように公的に集められた財源でスタートしたが、2001年度からは財政投融资特別会計国債 (財投債) の発行など国の信用等に基づいて調達される財源をいう。
- 8) 朝日新聞の社説余滴「国際 NGO は日本の活力源」(2011年8月25日付)ですら、「(前略) とはいえ日本の対外援助は減り続けている。今春の補正予算論議で私は、これ以上の ODA 削減はすべきでないと考え、論説委員室でそう唱えたが、財政難から削減やむなしという声に押された。(後略)」と記述がある。
- 9) 国または地方公共団体において、一般会計とは別に、独立した経理管理が行なわれる会計で、その特別会計ごとに予算がある。財政投融资資金などの特定の歳入をもって特定の事業を行なう場合に設けられる。
- 10) 国連機関や世界銀行などの国際機関に加盟するのに伴って発生する義務的な出資や任意の

拠出金を捻出するために発行する国債をいう。

- 11) ODA の実績としては、日本の会計年度（4 - 3月）とともに OECD（経済協力開発機構、在パリ）に報告するための暦年での実績があり、ODA 白書などでは暦年の実績が示されている。
- 12) 有償資金協力によって発生した債務（元本、利払い）の支払が困難な援助受取国に対しては、従来は債務繰り延べ（リスケジュール）などで対応されてきたが、重債務国には債務取消しといった措置が行われるようになった。
- 13) 東欧および卒業国向けの ODA は、OECD・DAC の規程からは、正式な ODA とは認定されないが、ODA として拡大解釈されることがある。
- 14) 2000年9月のニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたもので、2015年までに達成すべき目標として、極度の貧困と飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成、ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上などの8つの項目をターゲットにしている。
- 15) 医療、保険、教育、上水道などの生活基盤を構成する要素をいう。
- 16) 国際協力銀行（JBIC）は、日本輸出入銀行（1950年設立）と海外経済協力基金（1961年設立）が1999年に統合されて発足したが、2008年に旧 JBIC の有償資金協力部門（旧海外経済協力基金）が JICA と統合され、他方、国際金融部門は株式会社日本政策金融公庫に統合された。現在は日本政策金融公庫の国際金融部門が JBIC の名称を使っている。
- 17) 海外技術協力事業団（1962年設立）と海外移住事業団（1963年設立）が1974年に統合して国際協力事業団（JICA）となり、2008年に旧 JBIC の有償資金協力部門（旧海外経済協力基金）が JICA と統合された。
- 18) 例えば、2007年6月27日に放映された NHK の『どうする日本の ODA』では、「すべての形態の ODA が新 JICA に統合される」とディバイターの一人が発言していたが、朝日新聞の「新 JICA 実るか」（2008年9月24日）では、「今後も無償資金協力の約4割は外務省が握り、各省独自の技術協力も手つかずだ」という紹介されている。

参考文献

- NHK 2007年6月27日放映『どうする日本の ODA』
 外務省 『日本の国際協力（政府開発援助白書）』各年版
 草野厚 1997 『ODA の正しい見方』筑摩書房
 西垣昭・下村恭民 1997 『開発援助の経済学（新版）』有斐閣
 村井吉敬他 2006 『徹底検証 ニッポン ODA』コモンズ
 鷲見一夫 1989 『ODA 援助の現実』岩波書店
 渡辺利夫 1996 『開発経済学（第2版）』日本評論社